

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	98,397	108,658	419,390
経常利益 (百万円)	8,695	10,775	27,277
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,596	7,548	15,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,954	11,430	23,154
純資産額 (百万円)	124,201	149,957	142,400
総資産額 (百万円)	312,140	343,037	349,787
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.91	25.50	51.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.09	41.14	38.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 第110期及び第111期第1四半期連結累計期間、並びに第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用改善などで緩やかな景気回復が続いていますが、中国では経済成長の減速がみられ、その他の新興国でも成長率が低下しました。また欧州は、財政緊縮の動きの中で、経済的に厳しい状況にあります。一方、日本経済は、為替が円安基調になり輸出環境が改善したことや、経済政策による内需回復等を背景に、生産活動に持ち直しの動きが見られました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が堅調に推移しました。産業機械や建設機械向けの製品は、海外需要が低調ですが一部に回復の動きが見られました。また電子材料向け製品は、多機能携帯端末の需要拡大を背景に半導体関連製品などが伸長しました。相場環境は、金属価格が弱含みで推移し、為替は円安基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、中期計画に沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10%増の108,658百万円、営業利益は同11%増の9,152百万円、経常利益は同24%増の10,775百万円、四半期純利益は同35%増の7,548百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が低調な中、集荷ネットワークの強化に取り組み、処理量を増やしました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復する中、新規浄化技術の実用化や海外案件の受注拡大に努めました。リサイクルは、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。また、海外事業では、東南アジアにおける廃棄物処理を順調に拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%増の24,696百万円、営業利益は同71%増の2,202百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、世界金融情勢と相まって不安定な動きをみせ、総じて下落局面にありました。為替については、前年末からの円高修正により円安基調が継続しました。このような中、各製錬所の稼働は順調に推移し、生産量を増やしました。また、重点施策であるスズ・アンチモンなど新金属の回収強化などを進め、コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%増の53,335百万円、営業利益は同30%増の3,266百万円となりました。

電子材料部門

多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、パソコン向けなどが低迷しましたが、多機能携帯端末向け製品やパワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）の需要を取り込み販売を伸ばしました。一方では、機能材料製品が、顧客の在庫調整の影響を受け販売量を減らしました。

これらの結果、売上高は前年同期比15%増の22,254百万円、営業利益は同25%減の1,597百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、国内自動車生産が比較的堅調に推移したことにより、ほぼ前年同期並みの販売量を確保しました。民生用途の伸銅品は半導体向けについては、多機能携帯端末関連の需要拡大を取り込みましたが、パソコン関連の需要が低迷しました。産業機械向けのセラミック基板は海外需要の一部に回復の動きが見られました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%増の20,073百万円、営業利益は前年同期並みの1,534百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、国内自動車生産が比較的堅調に推移しており、自動車関連製品ではほぼ前年同期並みの処理量となりました。一方、建設機械向け部品の受注は低調でした。工業炉は、海外での自動車生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めましたが、タイの水害復旧案件が含まれていた前年同期との比較では、売上高は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%減の5,568百万円、営業利益は同9%減の468百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は1,962百万円、営業損失は27百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,750百万円減少し、343,037百万円となりました。流動資産で5,582百万円の減少、固定資産で1,168百万円の減少となります。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が2,228百万円減少したことや、積送中の原料が減少したため原材料及び貯蔵品が8,364百万円減少した一方で、商品及び製品が3,293百万円増加したことによります。固定資産の減少は、主に繰延税金資産の減少によります。

負債は、前連結会計年度と比較して14,306百万円減少し、193,079百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12,697百万円減少したことや、流動負債その他に含まれる地金リース債務が5,511百万円減少したことによります。

純資産については、当第1四半期純利益を7,548百万円計上した一方で、配当金の支払を行った結果、株主資本が3,853百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が3,670百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.9%増加し41.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,065百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,242百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費など177百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

製錬部門

製錬技術研究所と各事業所が連携しながら「新規元素回収技術の開発」、「難処理原料からのレアメタル回収技術の開発」、「省エネルギー製錬技術の開発」、「環境負荷物質の安定化技術の開発」などに取り組んでいます。

主な成果として、「新規元素回収技術の開発」では、新たな元素回収による収益向上などを目指し、技術開発と建設を経て商用規模で新規元素を回収しており、地金への精製技術を開発しました。

「難処理原料からのレアメタル回収技術の開発」及び「省エネルギー製錬技術の開発」では、既存技術と要素技術の融合による独自の特徴あるプロセスを開発すべく、新しい研究体制のもと中長期的取り組みを開始しました。

「環境負荷物質の安定化技術の開発」では、一定の成果を収め完了したナショナルプロジェクトの後、今後の非鉄製錬原料の環境負荷物質に対する対応力強化に繋がる重要な技術として、処理対象物の拡充を含めて引き続き事業化に向けて取り組んでいます。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		309,946		36,437		9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,416,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,241,000	285,241	
単元未満株式	普通株式 898,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,241	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれていますが、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,416,000		9,416,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,807,000		23,807,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	4,611
受取手形及び売掛金	71,829	69,600
商品及び製品	20,900	24,193
仕掛品	4,294	4,928
原材料及び貯蔵品	55,087	46,723
繰延税金資産	3,287	2,351
その他	9,783	13,338
貸倒引当金	59	42
流動資産合計	171,287	165,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,511	98,033
減価償却累計額	53,650	54,829
建物及び構築物（純額）	42,861	43,203
機械装置及び運搬具	203,780	206,519
減価償却累計額	172,605	175,184
機械装置及び運搬具（純額）	31,174	31,334
土地	22,577	22,539
建設仮勘定	4,528	3,653
その他	12,020	12,414
減価償却累計額	9,516	9,703
その他（純額）	2,504	2,710
有形固定資産合計	103,647	103,441
無形固定資産		
のれん	7,325	7,280
その他	3,891	4,031
無形固定資産合計	11,217	11,312
投資その他の資産		
投資有価証券	56,187	56,941
長期貸付金	491	487
繰延税金資産	3,976	2,138
その他	3,147	3,176
貸倒引当金	165	165
投資その他の資産合計	63,636	62,578
固定資産合計	178,500	177,332
資産合計	349,787	343,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,403	29,705
短期借入金	52,514	57,414
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
未払法人税等	5,353	2,154
未払消費税等	1,748	1,318
引当金		
賞与引当金	3,088	1,635
役員賞与引当金	169	2
引当金計	3,258	1,637
その他	27,847	20,452
流動負債合計	133,125	122,684
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	44,623	42,192
繰延税金負債	2,969	1,487
引当金		
退職給付引当金	10,990	11,084
役員退職慰労引当金	613	534
その他の引当金	435	408
引当金計	12,039	12,027
その他	4,627	4,687
固定負債合計	74,260	70,395
負債合計	207,386	193,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	68,180	72,035
自己株式	5,688	5,690
株主資本合計	125,291	129,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,990	9,984
繰延ヘッジ損益	89	1,365
為替換算調整勘定	777	623
その他の包括利益累計額合計	8,302	11,973
少数株主持分	8,807	8,839
純資産合計	142,400	149,957
負債純資産合計	349,787	343,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	98,397	108,658
売上原価	82,866	92,071
売上総利益	15,531	16,587
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	866	831
販売手数料	179	130
役員報酬	353	371
給料及び手当	1,281	1,260
福利厚生費	401	370
賞与引当金繰入額	436	505
退職給付費用	149	155
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
賃借料	177	192
租税公課	213	226
旅費及び交通費	362	361
減価償却費	170	156
開発研究費	1,102	1,242
のれん償却額	123	131
その他	1,456	1,456
販売費及び一般管理費合計	7,315	7,434
営業利益	8,215	9,152
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	264	294
為替差益	-	348
持分法による投資利益	487	810
その他	729	819
営業外収益合計	1,508	2,305
営業外費用		
支払利息	441	395
為替差損	148	-
その他	437	287
営業外費用合計	1,027	683
経常利益	8,695	10,775

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	46	22
受取保険金	-	21
投資有価証券売却益	-	11
その他	0	9
特別利益合計	47	65
特別損失		
固定資産除却損	52	42
災害による損失	62	1
投資有価証券評価損	253	-
固定資産売却損	1	-
その他	17	4
特別損失合計	387	48
税金等調整前四半期純利益	8,355	10,792
法人税、住民税及び事業税	1,044	2,714
法人税等調整額	1,575	386
法人税等合計	2,620	3,101
少数株主損益調整前四半期純利益	5,735	7,691
少数株主利益	138	143
四半期純利益	5,596	7,548

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,735	7,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,122	662
繰延ヘッジ損益	477	1,164
為替換算調整勘定	68	670
持分法適用会社に対する持分相当額	795	1,241
その他の包括利益合計	780	3,739
四半期包括利益	4,954	11,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,775	11,218
少数株主に係る四半期包括利益	179	211

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
連結子会社数 73社	
当第1四半期連結会計期間より、NIPPON PGM AMERICA, INC.及びNIPPON PGM EUROPE S.R.O.は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
小名浜製錬㈱	4,497百万円	4,068百万円
CARIBOO COPPER CORP.	907 "	993 "
TDパワーマテリアル㈱	109 "	82 "
卯根倉鉱業㈱	55 "	55 "
計	5,570 "	5,199 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,737千C\$(346百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務561百万円が含まれています。

(当第1四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務3,862千C\$(363百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務630百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
買戻し義務	537百万円	574百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	3,921百万円	3,732百万円
のれんの償却費	123 "	131 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,067	40,203	18,809	19,180	5,785	98,046	350	98,397		98,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,575	6,540	532	4	0	15,652	1,656	17,308	17,308	
計	22,643	46,743	19,341	19,185	5,785	113,699	2,006	115,706	17,308	98,397
セグメント利益	1,291	2,509	2,140	1,536	512	7,989	647	8,637	422	8,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 422百万円には、セグメント間取引消去額 469百万円及び未実現利益の調整額47百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,024	45,784	21,826	20,070	5,568	108,274	383	108,658		108,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,671	7,551	428	3	0	17,654	1,578	19,232	19,232	
計	24,696	53,335	22,254	20,073	5,568	125,928	1,962	127,891	19,232	108,658
セグメント利益又は 損失()	2,202	3,266	1,597	1,534	468	9,069	27	9,041	111	9,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額111百万円には、セグメント間取引消去額183百万円及び未実現利益の調整額 72百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円91銭	25円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,596	7,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,596	7,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,953	295,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 3,606 百万円

1株当たりの金額 12 円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久 羅和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。